

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	51,227,362	51,243,627	実質収支比率	5.5	5.0						
市町村名	足利市		地方交付税種地	1-5			財源超過	×	歳出総額	49,141,449	49,609,575	経常収支比率	91.8	93.4						
人口	22年国調(人)	154,530	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	2,085,913	1,634,052	(※1)	(99.1)	(99.5)							
	17年国調(人)	159,756				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	459,830	175,517	標準財政規模	29,822,056	29,281,176							
	増減率(%)	-3.3				近畿	×	実質収支	1,626,083	1,458,535	財政力指数	0.75	0.77							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	153,926	区分	17年国調	2,222	中部	×	単年度収支	167,548	185,984	公債費負担比率	14.5	15.7							
	22.03.31(人)	155,061		12年国調	2.7	過疎	×	積立金	169,646	6,621	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-0.7		第1次	2.4	山振	×	繰上償還金	-	287,977	実質赤字比率	-	-							
	面積(km ²)	177.82		第2次	32,223	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	869	第3次	37,082	指数表選定	○	実質単年度収支	237,194	80,582	実質公債費比率	7.5	8.8									
世帯数(世帯)	59,134		40.4	44.3	基準財政収入額	15,763,558	16,952,991	将来負担比率	41.9	55.1										
職員等の状況	45,118		44,076	基準財政需要額	22,289,493	22,569,467	資金不足比率(※3)	-	-											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	20,294,751	21,864,288	地方債現在高	46,050,491	47,484,423							
								経常経費充当一般財源等	27,305,347	27,153,186		うち公的資金	36,237,569	37,200,111						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		債務負担行為額(支出予定額)	4,716,549	7,151,724						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		収益事業収入	-	-						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		土地開発基金現在高	-	-						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		積立金	2,954,401	2,284,755						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		現在高	350,757	250,302						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		減債基金	350,757	250,302						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		その他特定目的基金	5,690,838	5,934,987						
								歳入一般財源等	33,966,503	33,622,046		ラスパイレス指数	100.3	-						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 足利市民文化財団
(2) 堀里ニュータウン下水処理事業会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(17) 足利市土地開発公社
	(5) 老人保健特別会計		(11) 公設地方卸売市場事業特別会計	(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 足利市みどり文化・スポーツ財団
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(15) 栃木県後期高齢者広域連合(特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,686,597	38.4	18,197,077	66.1	普通税	18,197,077	92.4	237,229	
地方譲与税	549,663	1.1	549,663	2.0	法定普通税	18,197,077	92.4	237,229	
利子割交付金	55,178	0.1	55,178	0.2	市町村民税	8,001,126	40.6	237,229	
配当割交付金	25,038	0.0	25,038	0.1	個人均等割	207,905	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,621	0.0	9,621	0.0	所得割	6,346,274	32.2	-	
地方消費税交付金	1,558,687	3.0	1,558,687	5.7	法人均等割	524,002	2.7	86,857	
ゴルフ場利用税交付金	79,847	0.2	79,847	0.3	法人税割	922,945	4.7	150,372	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,033,065	45.9	-	
自動車取得税交付金	162,966	0.3	162,966	0.6	うち純固定資産税	9,003,429	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	269,134	1.4	-	
地方特例交付金	256,685	0.5	256,685	0.9	市町村たばこ税	892,439	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	118,640	0.2	118,640	0.4	鉱産税	1,313	0.0	-	
減収補填特例交付金	138,045	0.3	138,045	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,190,406	14.0	6,525,935	23.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,525,935	12.7	6,525,935	23.7	目的税	1,489,520	7.6	-	
特別交付税	664,471	1.3	-	-	法定目的税	1,489,520	7.6	-	
(一般財源計)	29,574,688	57.7	27,420,697	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	33,037	0.1	33,037	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	384,674	0.8	-	-	都市計画税	1,489,520	7.6	-	
使用料	1,031,246	2.0	54,427	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	653,097	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	6,962,326	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	19,686,597	100.0	237,229	
都道府県支出金	3,394,125	6.6	-	-					
財産収入	144,090	0.3	39,623	0.1					
寄附金	12,029	0.0	-	-					
繰入金	718,551	1.4	-	-					
繰越金	834,052	1.6	-	-					
諸収入	4,565,047	8.9	60	0.0					
地方債	2,920,400	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,200,000	4.3	-	-					
歳入合計	51,227,362	100.0	27,547,844	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.3	96.0
(%)	年	96.6	96.2
		95.7	81.3
	合計	96.3	84.2
	市町村民税	96.6	86.5
	純固定資産税	95.7	81.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,770,800	実質収支	572,376
下水道	2,653,730	再差引収支	480,892
上水道	54,023	加入世帯数(世帯)	26,897
市場	49,110	被保険者数(人)	48,938
工業用水道	8,303	被保険者	93
国民健康保険	1,062,865	1人当り	90
その他	2,942,769	保険税(料)収入額	228
		国庫支出金	90
		保険給付費	228

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	345,496	0.7	-	345,480
総務費	5,282,513	10.7	909,405	3,914,794
民生費	16,824,839	34.2	188,418	8,136,082
衛生費	3,232,812	6.6	379,549	2,399,346
労働費	409,434	0.8	98	38,782
農林水産業費	441,845	0.9	122,017	321,762
商工費	4,362,151	8.9	130,493	627,038
土木費	6,041,251	12.3	1,865,314	5,278,064
消防費	1,359,738	2.8	10,175	1,355,787
教育費	5,735,777	11.7	1,591,387	4,523,855
災害復旧費	2,189	0.0	-	2,189
公債費	5,103,404	10.4	-	4,937,411
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,141,449	100.0	5,196,856	31,880,590

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,905,314	50.7	16,485,294	16,468,133	55.4
人件費	9,169,794	18.7	8,266,015	8,255,881	27.8
うち職員給	6,157,443	12.5	5,319,323	-	-
扶助費	10,632,120	21.6	3,281,872	3,274,845	11.0
公債費	5,103,400	10.4	4,937,407	4,937,407	16.6
内 元利償還金	5,103,400	10.4	4,937,407	4,937,407	16.6
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	19,037,090	38.7	12,411,621	10,837,214	36.4
物件費	5,778,288	11.8	4,534,892	3,856,317	13.0
維持補修費	470,782	1.0	330,494	330,494	1.1
補助費等	1,736,298	3.5	1,472,977	1,026,475	3.5
うち一部事務組合負担金	21,054	0.0	21,054	21,054	0.1
繰出金	6,708,474	13.7	5,949,839	5,623,928	18.9
積立金	278,530	0.6	100,139	-	-
投資・出資金・貸付金	4,064,718	8.3	23,280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,199,045	10.6	2,983,675	-	-
うち人件費	308,349	0.6	308,349	-	-
普通建設事業費	5,196,856	10.6	2,981,486	-	-
うち補助	1,273,772	2.6	130,465	-	-
うち単独	3,882,511	7.9	2,829,198	-	-
災害復旧事業費	2,189	0.0	2,189	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,141,449	100.0	31,880,590	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県足利市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,213	49,128	2,085	1,625	719	46,050	
2 経費ニュータウン下水処理事業会計	15	14	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 介護保険特別会計	9,688	9,643	45	45	1,624	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計	17,096	16,523	572	572	1,063	-	-	-	
3 老人保健特別会計	170	170	0	0	1	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,217	1,214	2	2	323	-	-	-	
5 水道事業会計	2,446	2,147	299	1,721	54	7,778	86		法適用企業
6 工業用水道事業会計	150	109	42	713	8	57	6		法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	5,379	5,372	8	0	2,640	50,547	34,979		
8 農業集落排水事業特別会計	21	21	0	0	14	177	156		
9 公設地方卸売市場事業特別会計	197	197	0	0	49	21	10		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	14,722	14,639	83	83	2,105	0	-	
2 栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	39	37	2	2	16	0	-	
3 栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,404	2,391	13	13	1,134	0	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	167,728	166,009	1,719	1,719	2,334	0	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

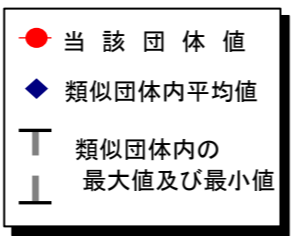
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 足利市市民文化財団	3	1,203	981	0	0	0	0	0	
2 足利市土地開発公社	0	179	5	0	0	0	0	0	
3 足利市みどり文化・スポーツ財団	▲2	91	39	64	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県足利市

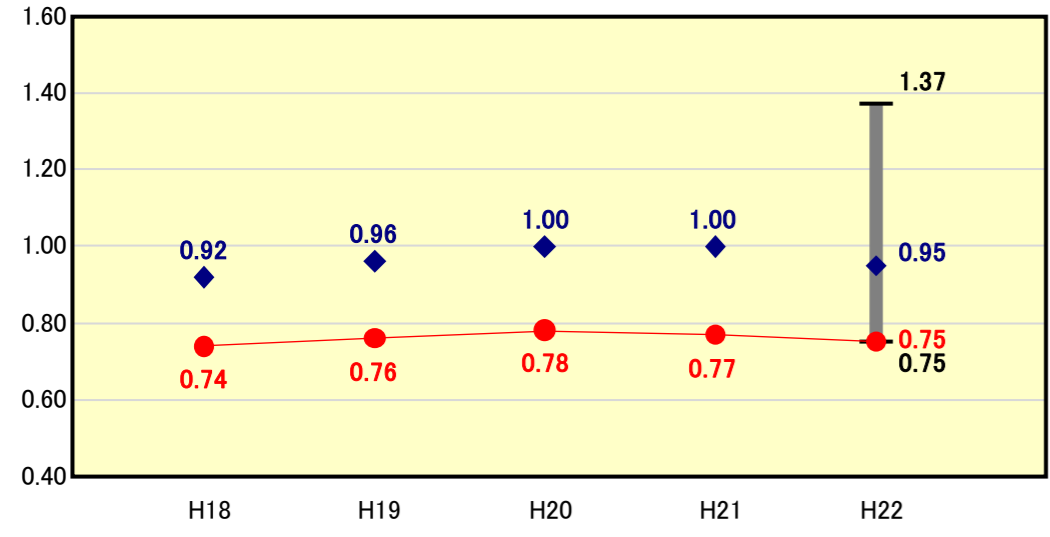
人口	153,926 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	177.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	51,227,362 千円	実質公債費比率	7.5 %
歳出総額	49,141,449 千円	将来負担比率	41.9 %
実質収支	1,626,083 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	29,822,056 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	46,050,491 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.75]

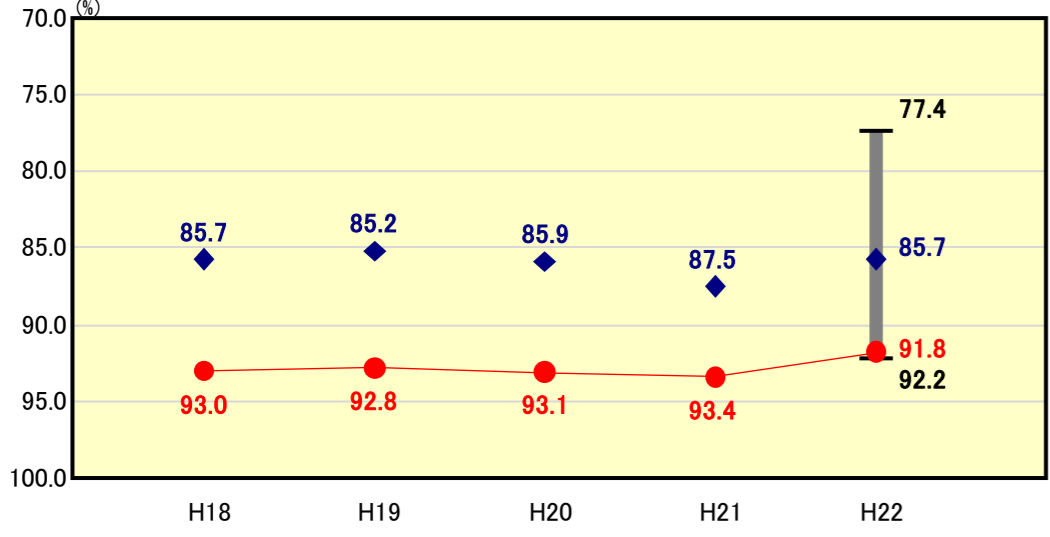
類似団体内順位 6/6 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 景気の悪化による影響により市税収入が減少しており、類似団体において6市中第6位で、平均値においても下回っている。栃木県内市平均値とは同等であった。
 このため、今後も財政の健全化を念頭に、市税等の徴収率の向上、職員数の削減、経常経費の削減、補助金・交付金等の見直し、市債残高の削減などに取り組んでいく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.8%]

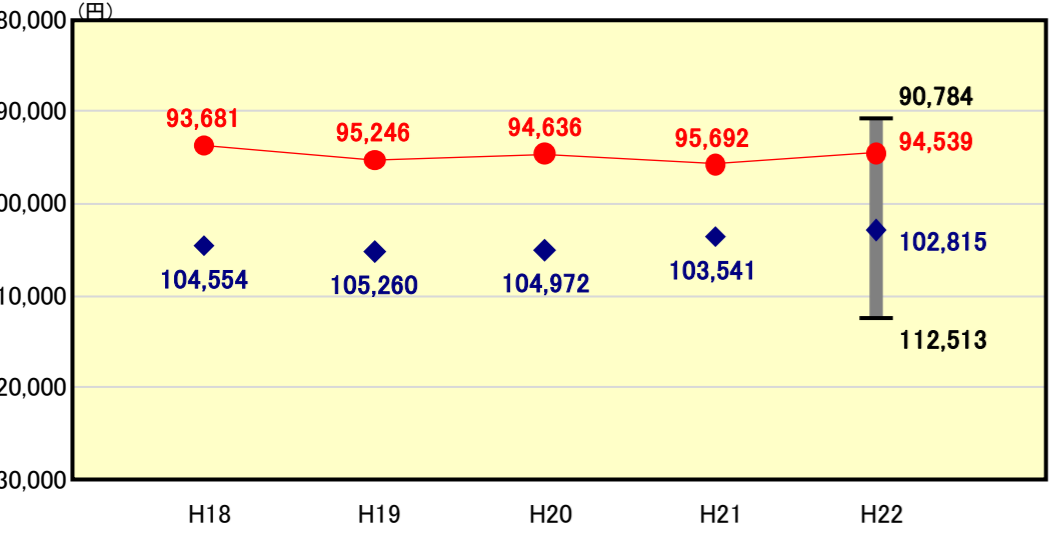
類似団体内順位 5/6 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



経常収支比率の分析欄
 子ども手当や生活保護費などの扶助費が増加したが、定員適正化計画を上回る職員数の削減により人件費が減少したほか、公債費も減少した。それにより、経常収支比率も、1.6ポイント改善した。しかし、類似団体内平均、全国平均、栃木県内平均をいずれも上回っており、今後、第6次足利市行政改革大綱に沿って、歳入の確保、人件費や経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,539円]

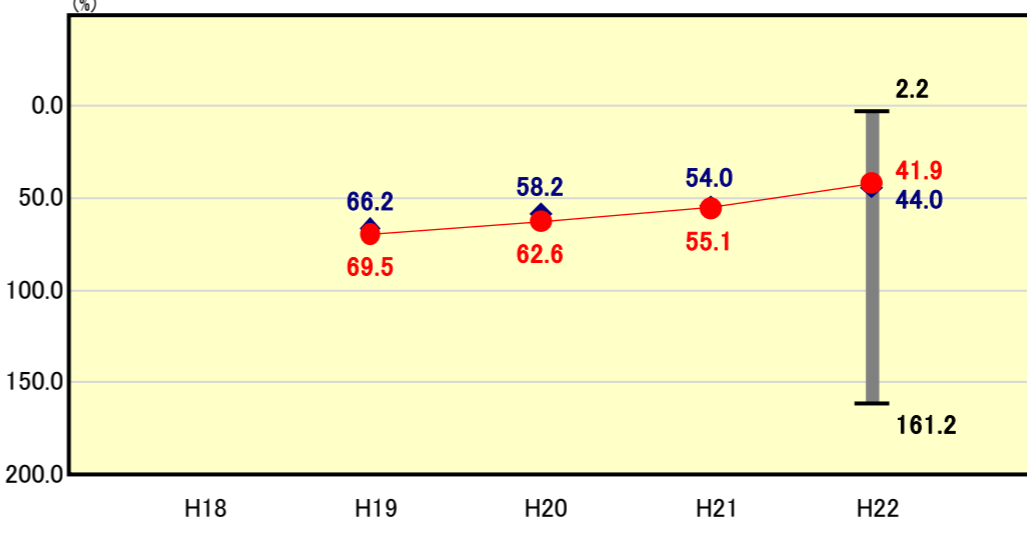
類似団体内順位 2/6 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均及び栃木県平均よりも少ない額となっている。本市では定員適正化計画を策定し、平成8年度から3次にわたって取り組んできた。今後も第4次定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [41.9%]

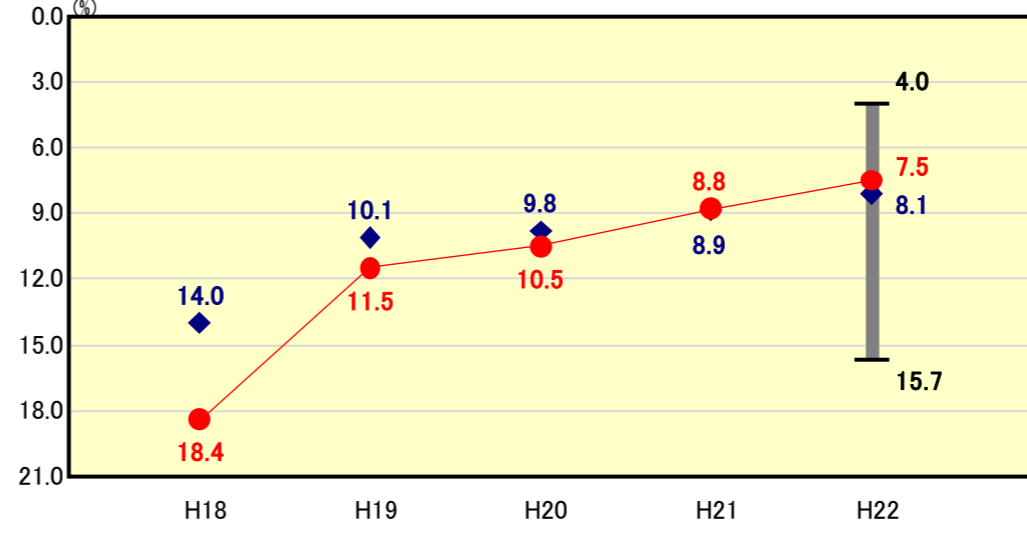
類似団体内順位 3/6 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均、全国平均、栃木県内平均いずれも下回った。将来負担比率が財政指標として導入された平成19年度から3年連続で改善している。その理由は、財政健全化計画に基づき新規地方債の発行を最小限に抑制していることなどがある。今後も新規発行額については、元金償還金額の範囲内に収めるようにするなど、財政の健全化に取り組む。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.5%]

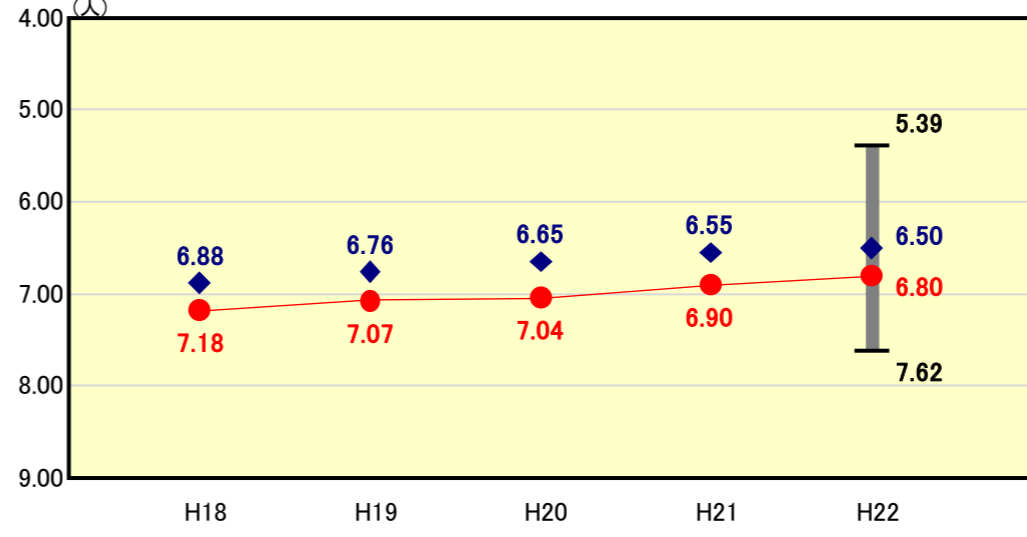
類似団体内順位 4/6 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均、全国平均、栃木県内平均いずれも下回った。平成18年度以来数値は改善しているが、今後も地方債新規発行額を抑制するなど財政健全化計画に基づいて改善に取り組む。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.80人]

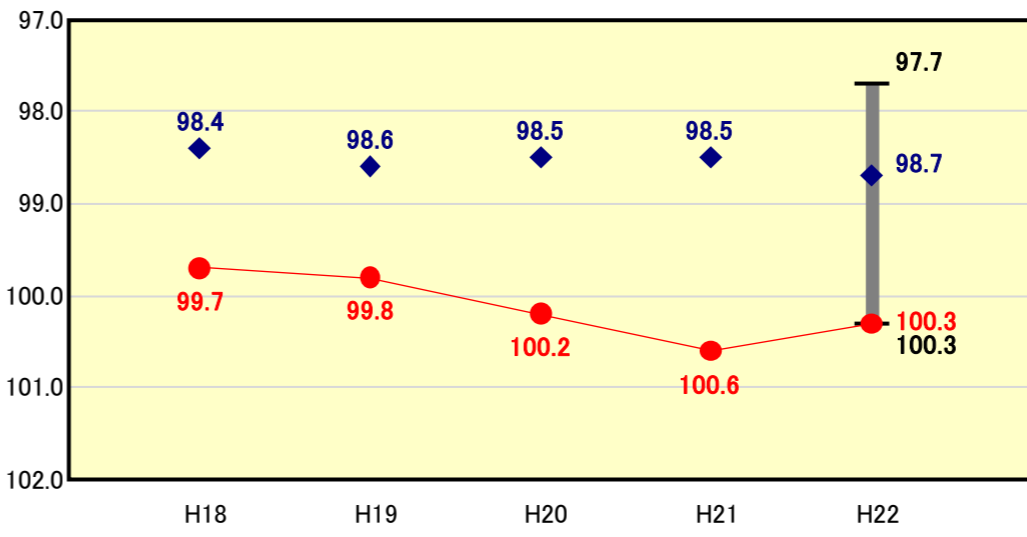
類似団体内順位 4/6 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均は上回っているが、全国平均、栃木県平均は下回っている。第5次足利市行政改革大綱(平成18年度から22年度)に基づき、計画的に職員数を削減してきた結果、年々数は低下してきている。今後は、第6次足利市行政改革大綱(平成23年度から27年度)に基づき、事務事業の見直しや選別を進めるなどし、引き続き職員数の削減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.3]

類似団体内順位 6/6 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均、全国市平均を上回っている。給与水準の適正化を図るため、平成18年度より年功よりもやる気・実績・能力を重視した課長職選考試験・中堅職員事前研修制度を導入している。また、管理職手当の一律20%減額を22年度より実施するなど、さらなる適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

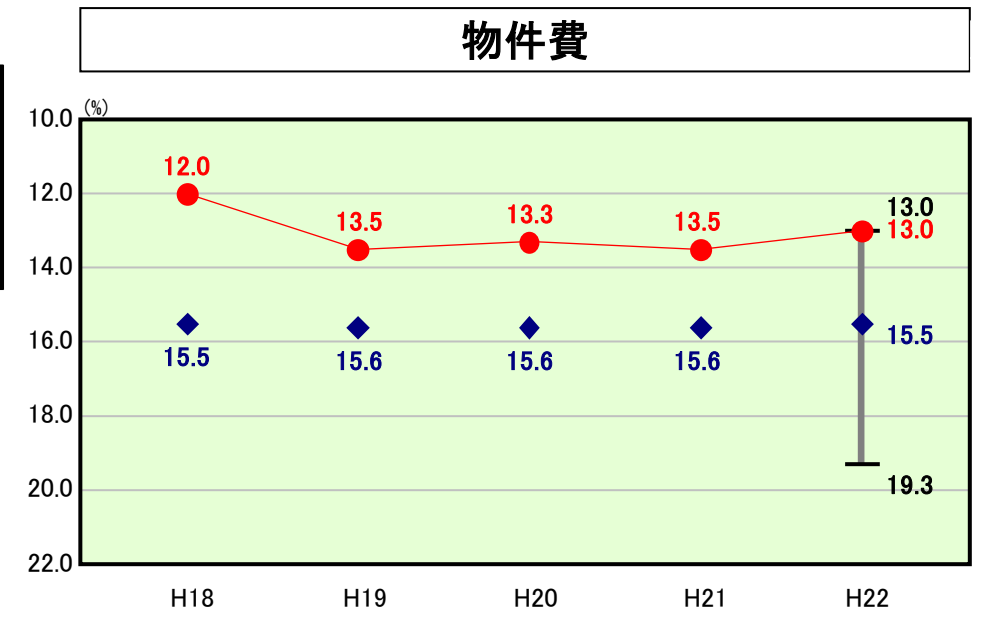
栃木県足利市

経常収支比率の分析

人口	153,926 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	177.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	51,227,362 千円	実質公債費比率	7.5 %
歳出総額	49,141,449 千円	将来負担比率	41.9 %
実質収支	1,626,083 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	29,822,056 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	46,050,491 千円		

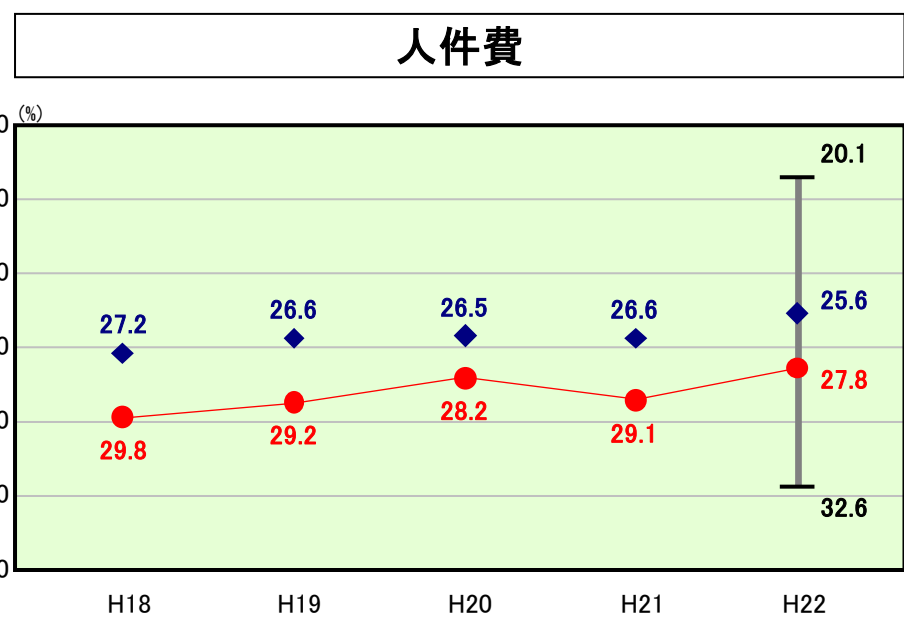
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



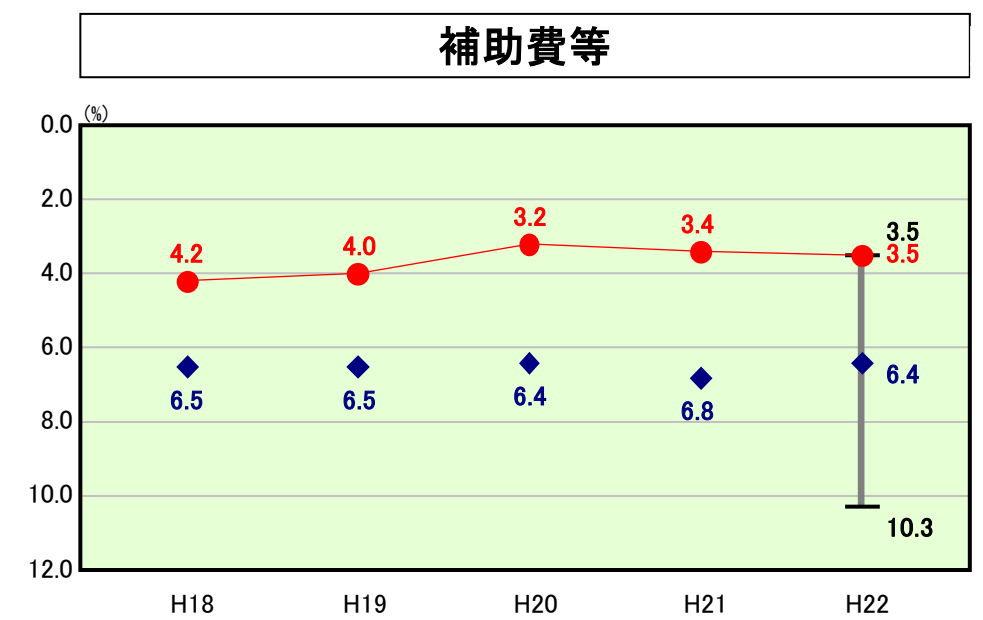
類似団体内順位 1/6 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
類似団体中最も低く、栃木県市町村平均値よりも低い値である。
なお、全国市町村平均より若干高い。
今後も、財政健全化計画に基づき、経常経費の削減に努める。



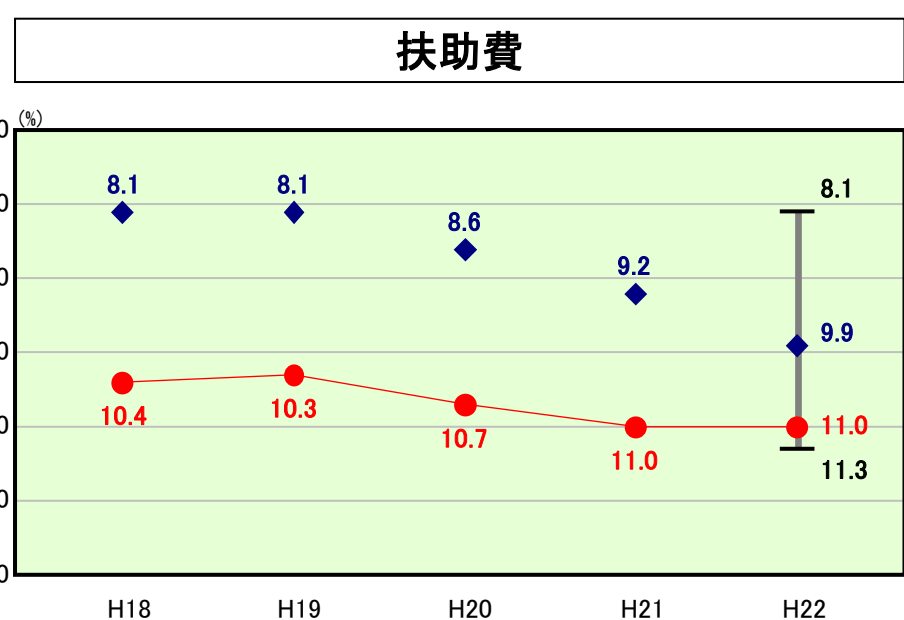
類似団体内順位 5/6 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
類似団体平均、全国平均、栃木県平均をいずれも上回っている。
給与費に関してみると、人件費自体は、定員適正化計画を上回る職員数の削減により減少し、平成21年度に比べ1.3ポイント改善した。
さらなる改善を進めていくために、市長・副市長の給料月額抑制、管理職手当の一律20%カットを行っている。



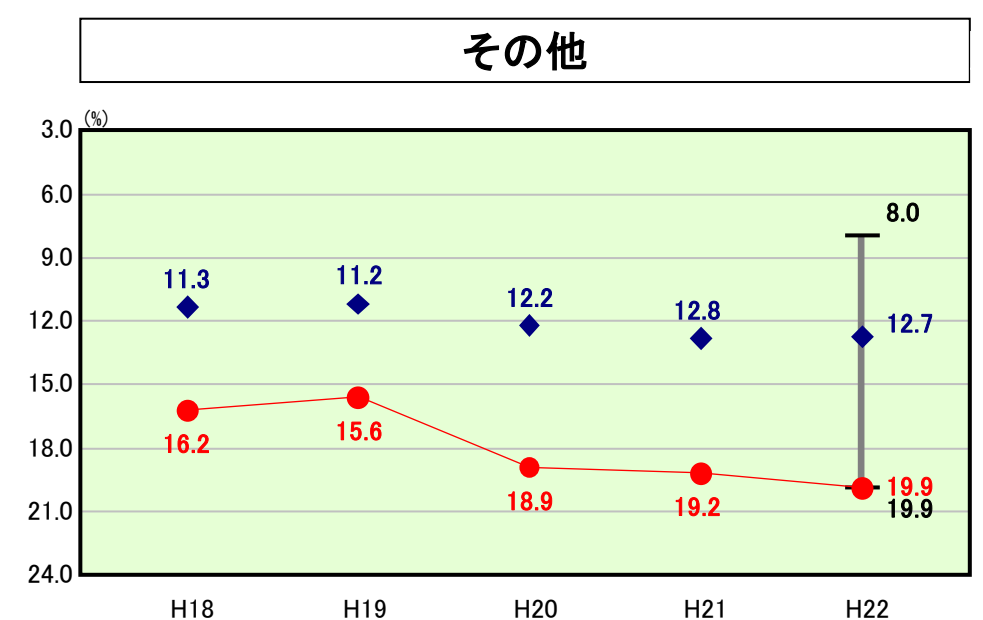
類似団体内順位 1/6 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
類似団体平均、全国平均、栃木県平均をいずれも大きく下回っている。
これは、広域による事務が少ないことなどが要因としてあげられる。
今後においても、引き続き改善に努める。



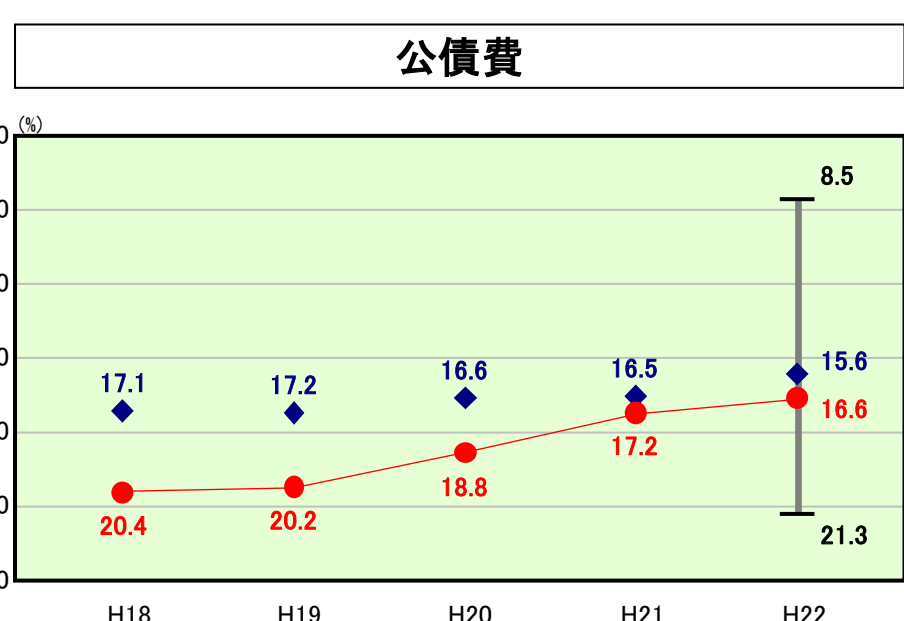
類似団体内順位 4/6 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
類似団体平均、全国平均、栃木県平均をいずれも上回っている。
景気の悪化により生活保護費が急激に増加(平成21年度に比べ、3億4千万増加)していることが主な原因としてある。
今後、真に必要な福祉施策を選択していくため、個々の事業を検証し、見直しを行っていく。



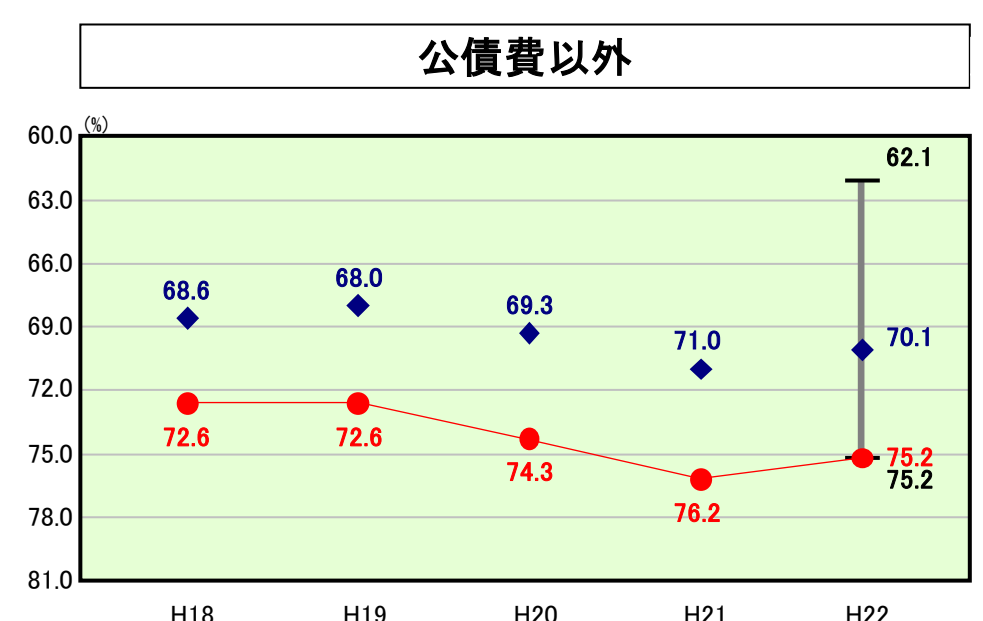
類似団体内順位 6/6 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
類似団体平均、全国平均、栃木県平均をいずれも大きく上回っている。
過去に下水道事業を積極的に実施したことにより公債費が増加し、公共下水道会計への繰出金が多額となっていることが主な要因である。
今後、受益者負担金や使用料などの収入を確保、市債借入の抑制などで公債費の支出を抑制することにより、繰出金の支出の抑制に努める。



類似団体内順位 3/6 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
全国平均は下回ったものの、類似団体平均、栃木県平均をやや上回った。
しかし、公債費の比率は年々低下してきており、今後も財政健全化計画に基づき市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 6/6 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

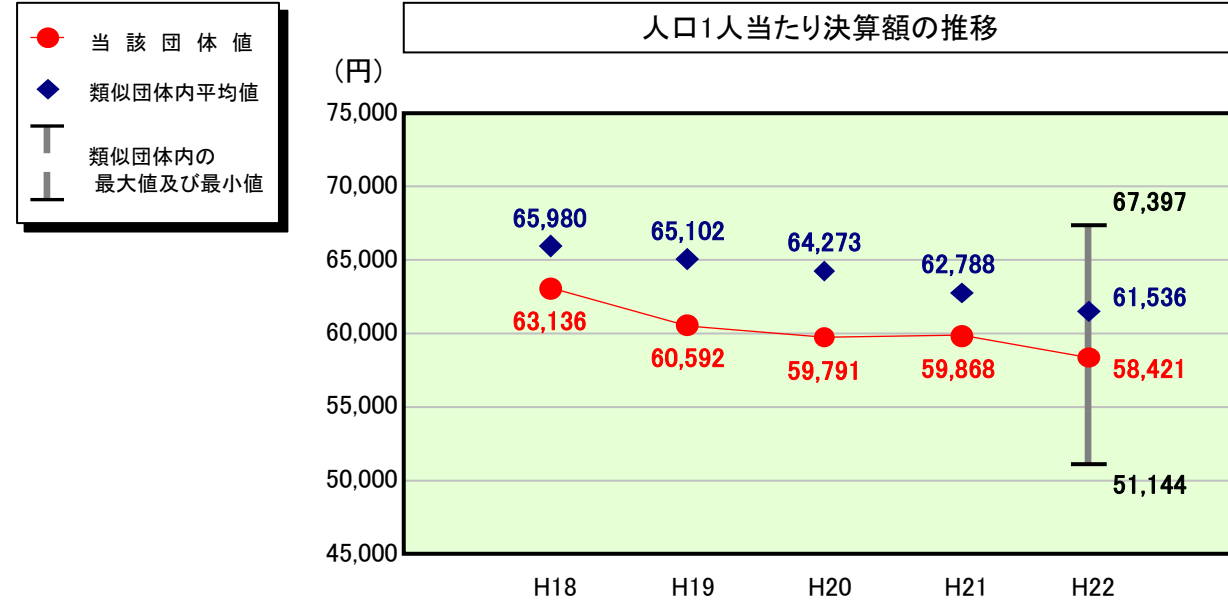
公債費以外の分析欄
類似団体平均、全国平均、栃木県平均をいずれも上回っている。
人件費や扶助費、繰出金について、他市の状況に比べ経常収支比率が高い状況にあることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県足利市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



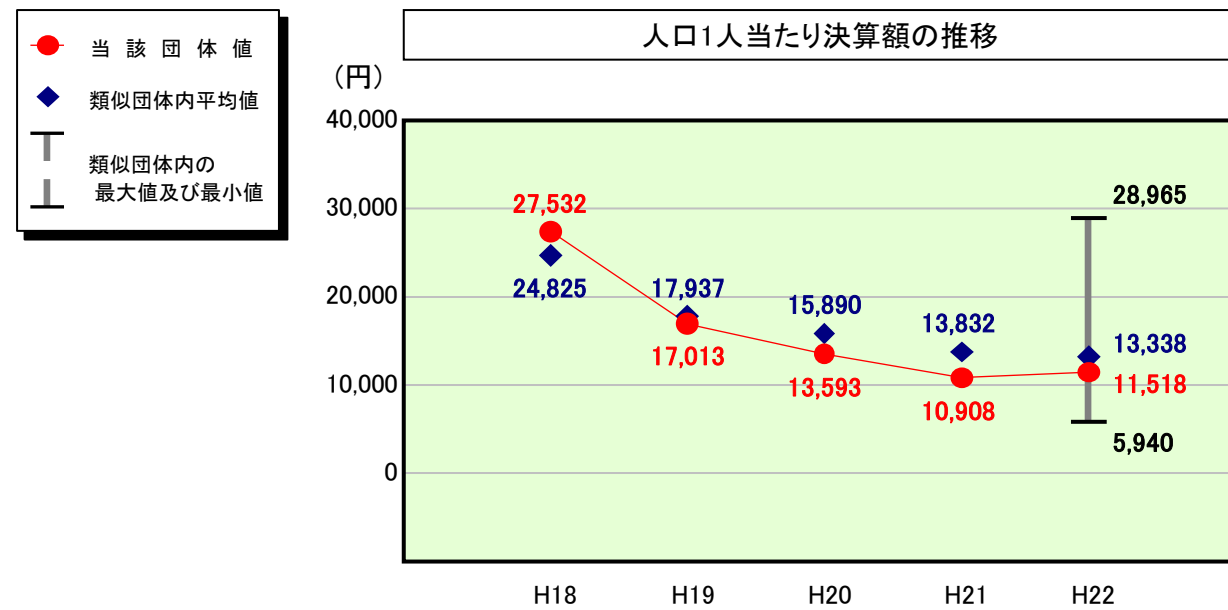
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,169,794	59,573	59,956	▲ 0.6
賃金(物件費)	531,837	3,455	2,733	26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20,256	132	2,391	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	506	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,442	893	2,674	▲ 66.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	308,349	2,003	1,340	49.5
▲退職金	▲ 1,175,134	▲ 7,634	▲ 8,064	▲ 5.3
合計	8,992,544	58,421	61,536	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.50	0.30
ラスパイレス指数	100.3	98.7	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

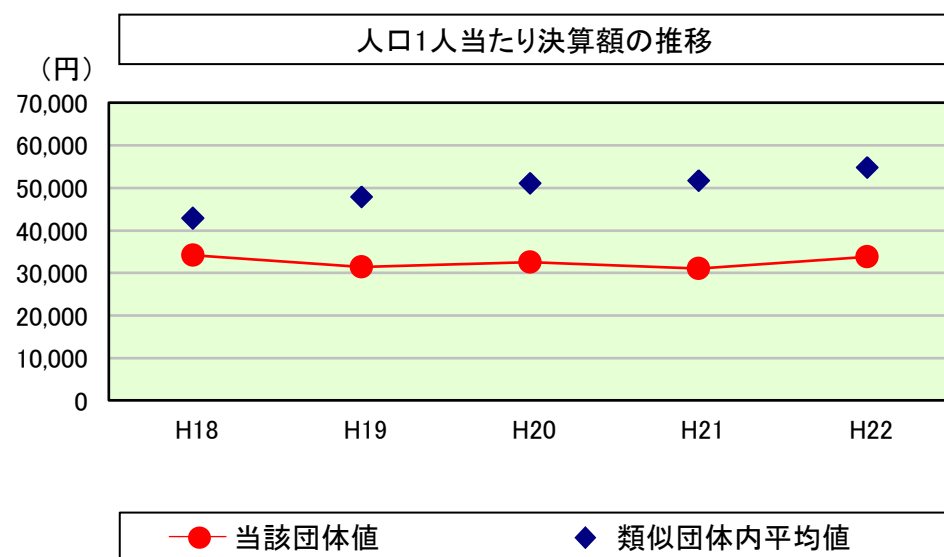


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,103,400	33,155	32,948	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,591,490	16,836	11,124	51.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,115	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	192,386	1,250	1,823	▲ 31.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 1,508,470	▲ 9,800	▲ 7,581	29.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,605,913	▲ 29,923	▲ 26,151	14.4
合計	1,772,893	11,518	13,338	▲ 13.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

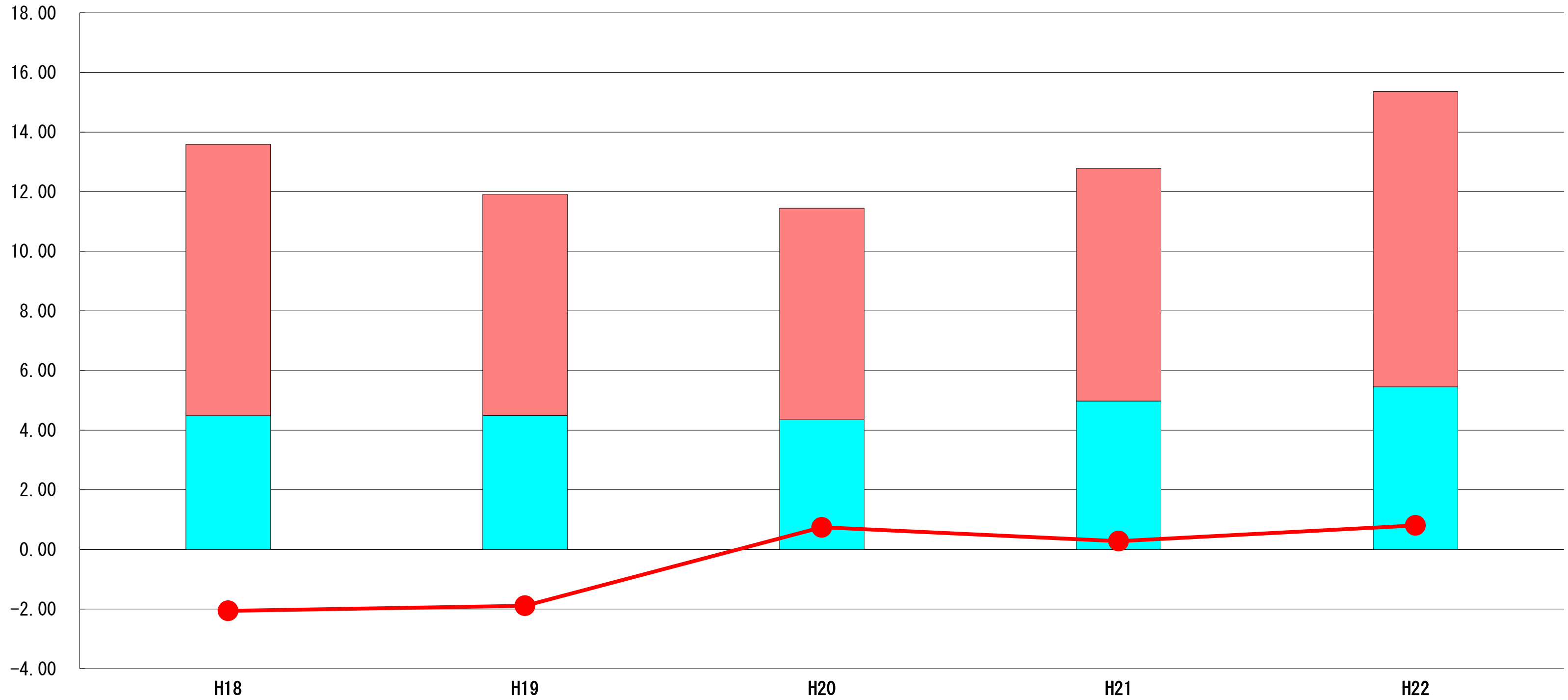
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,408,135	34,219	▲ 3.9	42,788	2.8	▲ 6.7
うち単独分	3,717,325	23,520	▲ 20.8	28,377	▲ 5.3	▲ 15.5
H19	4,937,681	31,442	▲ 8.1	47,893	11.9	▲ 20.0
うち単独分	3,567,132	22,715	▲ 3.4	29,921	5.4	▲ 8.8
H20	5,082,671	32,568	3.6	51,092	6.7	▲ 3.1
うち単独分	3,255,553	20,860	▲ 8.2	32,957	10.1	▲ 18.3
H21	4,804,964	30,988	▲ 4.9	51,722	1.2	▲ 6.1
うち単独分	3,512,866	22,655	8.6	30,749	▲ 6.7	15.3
H22	5,196,856	33,762	9.0	54,805	6.0	3.0
うち単独分	3,882,511	25,223	11.3	29,572	▲ 3.8	15.1
過去5年間平均	5,086,061	32,596	▲ 0.9	49,660	5.7	▲ 6.6
うち単独分	3,587,077	22,995	▲ 2.5	30,315	▲ 0.1	▲ 2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県足利市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.11	7.42	7.10	7.80	9.91
 実質収支額		4.48	4.49	4.35	4.98	5.45
 実質単年度収支		▲ 2.06	▲ 1.89	0.74	0.28	0.80

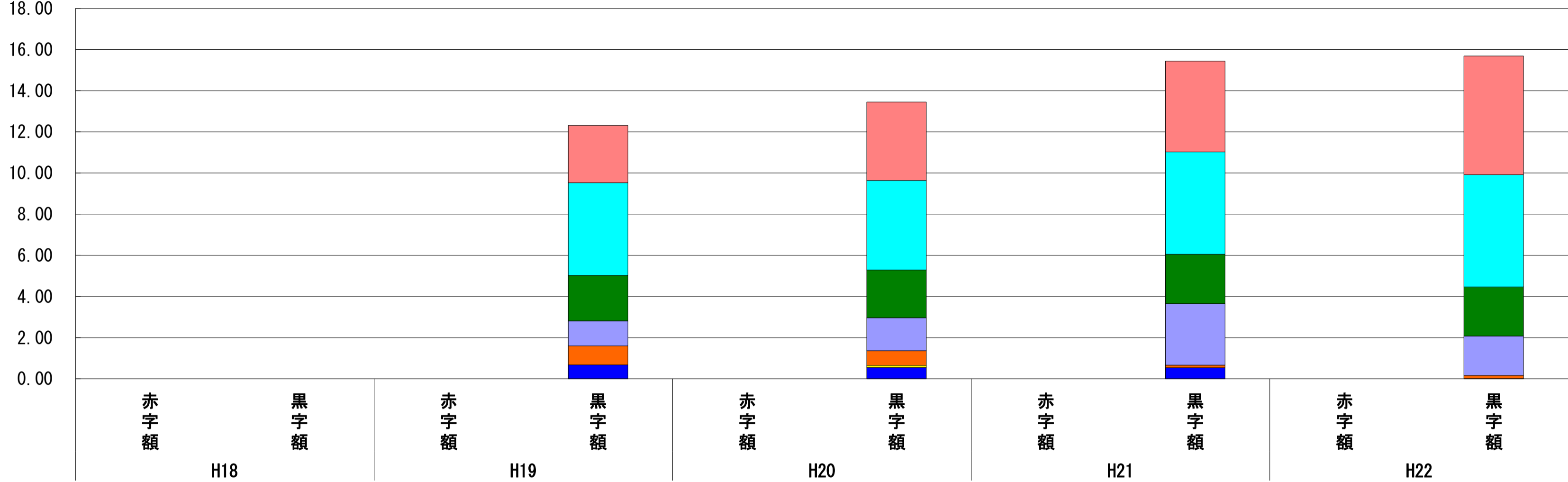
分析欄
 平成22年度では、財政調整基金残高が9.91%と良好な状況となった。
 また、実質収支比率も、良好な割合で推移している。
 引き続き適正な収支の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県足利市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	2.79	3.81	4.41	5.77
一般会計		-	4.49	4.35	4.98	5.45
工業用水道事業会計		-	2.21	2.33	2.40	2.39
国民健康保険特別会計		-	1.22	1.59	2.98	1.92
介護保険特別会計		-	0.92	0.72	0.13	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.00	0.01
堀里ニュータウン下水処理事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.68	0.55	0.54	0.00

分析欄

歳出の徹底的な見直しを行った結果、黒字額の比率は年々高まっている。
 黒字額に関しても平成21年度で4,524,614千円から4,680,213千円と拡大した。
 また、平成22年度決算では、標準財政規模に対する黒字額の割合が最も高かったのは水道事業会計であった。

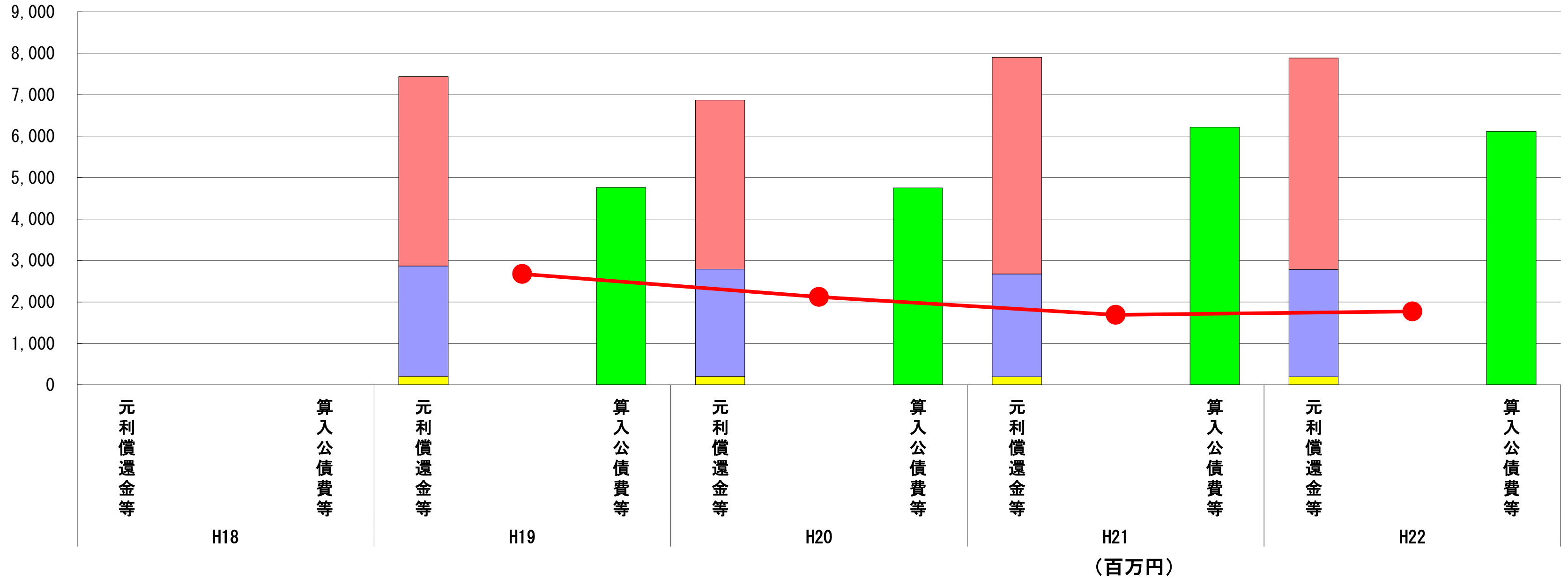
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県足利市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,570	4,081	5,229	5,103
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,659	2,588	2,478	2,591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	205	202	197	192
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	4,761	4,749	6,214	6,114
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,673	2,122	1,690	1,772

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成22年度は前年度比+4.8%とやや上昇した。しかし、実質公債費比率(3カ年平均)自体は減少している。今後も財政健全化計画に基づき、償還金以上のお金は借りない方針を継続してゆく。

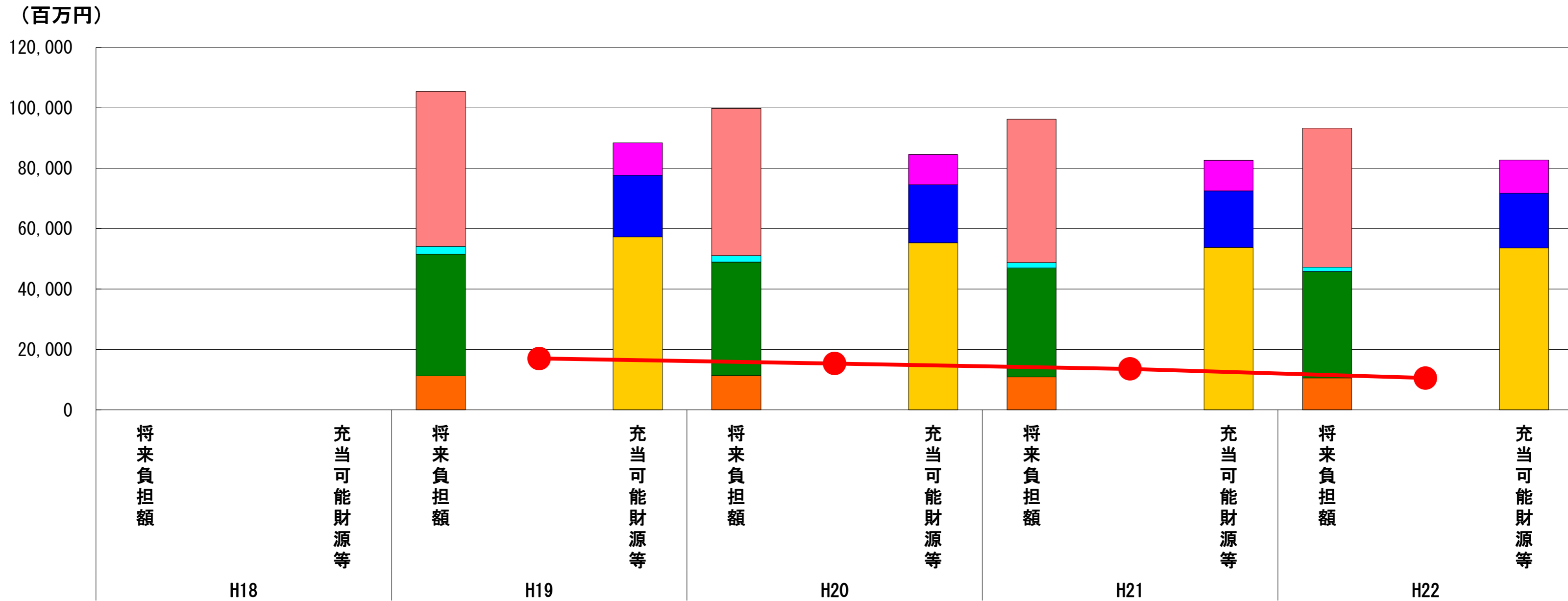
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県足利市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	51,361	48,781	47,484	46,050	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,512	2,112	1,793	1,421	
	公営企業債等繰入見込額	-	40,291	37,656	36,042	35,237	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	11,304	11,318	10,926	10,579	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,738	9,950	10,090	10,955	
	充当可能特定歳入	-	20,371	19,170	18,722	18,136	
	基準財政需要額算入見込額	-	57,330	55,372	53,838	53,629	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,030	15,375	13,596	10,567	

分析欄

将来負担比率の分子は、財政健全化の制度化以来、減少してきている。
 地方債の新規発行額を、その年に返す金額以内にして残高を削減する取り組みを着実にやってきたことにより、地方債現在高が減少している。債務負担行為に基づく支出予定額や、公営企業債等繰入予定額も同様に減少している。
 しかし、都市計画税などの充当可能特定歳入が減少し続けているなど、厳しい財政状況が続いているため、引き続き歳入の確保、歳出削減の努力を続けていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。